

報道関係者各位

2019年2月14日

再生可能エネルギーによる事業運営で脱炭素社会の実現に貢献 国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:熊切直美)は、2019年1月31日に、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを旨とする国際的な環境イニシアチブ「RE100 (Renewable Energy 100)※1」に加盟しました。当社グループは、RE100と同様に国際的な環境イニシアチブである「SBT(Science Based Targets)※2」の認定も取得しており、賃貸住宅における太陽光発電の普及や事業運営の再生可能エネルギー化を通じて、脱炭素社会の実現に向けて取り組み、企業価値のさらなる向上を目指します。

■ 「RE100」に加盟し、100%再生可能エネルギーでの事業活動を宣言



<RE100加盟の目的>

当社グループの事業活動における温室効果ガス排出量の削減をさらに推進するとともに、RE100の理念である社会全体での再生可能エネルギーの普及促進に貢献することを目的としています。

RE100達成に向けた目標

- 2040年までに事業活動の消費電力を100%再生可能エネルギーに
- 賃貸住宅での太陽光発電拡大による再生可能エネルギーの普及促進に貢献

■ 再生可能エネルギー普及に向けた取り組み

当社グループは、2012年度から全国で管理する約15万棟の賃貸住宅のうち、約1万3千棟に太陽光発電設備を設置しており、その年間発電量は約180GWhにのびます。これは、当社グループの年間電力消費量の約4倍にあたります(2017年度末時点)。

現在は、この再生可能エネルギーを、FIT制度※3を通して電力市場へ全量供給しています。FIT制度終了後は、この電力を当社グループにおいて自家消費することで、RE100の目標達成を目指します。



< 当社管理建物による太陽光発電 >

<RE100 統括責任者サム・キンス氏のコメント>

“By committing to source 100% renewable electricity through RE100, as well as pledging to engage suppliers on renewable energy, Daito Group is helping to increase uptake of clean power in Japan and beyond. Business demand for renewable electricity is on the rise. Now we need supportive policy to enable even more companies to make the switch.”

(訳)「大東建託グループが、RE100加盟を通じて事業活動を100%再生可能エネルギーとすることを約束したこと、さらにサプライチェーン全体での再生可能エネルギーの普及促進を目指すことは、日本、そして世界全体での再生可能エネルギーの発展に貢献するでしょう。再生可能エネルギーの需要は今後ますます拡大していきます。さらに多くの企業が再生可能エネルギーの利用へ切り替えていくためにも、支えとなる政策が必要となっていくでしょう。」

- ※1 RE100(Renewable Energy 100): 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアチブ。2014年に、イギリスに本部を置く国際環境NPO「The Climate Group」と「CDP」が中心となって設立。
<http://there100.org/companies>
- ※2 SBT(Science Based Targets): パリ協定に基づき、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学(IPCC)に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定し、認定を受けることを推奨する環境イニシアチブ。
<https://sciencebasedtargets.org/>
- ※3 FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度): 再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、電気事業者が一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。

< 本件に関するお問い合わせ >

大東建託株式会社 広報部 広報CSR課 TEL:03-6718-9174